

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	5,183,730			4,824,694	実収支比率			8.3	8.0
市町村名	一宮町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,889,306	4,572,649	経常収支比率	90.8	90.8	(95.3)	(95.5)		
				首都	×	歳入歳出差引	294,424	252,045	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,218	14,736	標準財政規模	2,978,214	2,953,683				
					×	実収支	248,206	237,309	財政力指数	0.56	0.56				
人口	平成27年国調(人)	11,767	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	10,897	10,784	公債費負担比率	9.2	9.7				
	平成22年国調(人)	12,034		過疎	×	積立金	119,446	114,810	健全化判断比率						
	増減率(%)	-2.2		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	12,480	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	261,741	144,448	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	12,244	第1次	549	549	指数表選定	○	実質単年度収支	-131,398	-18,854	実質公債費比率	6.0	6.0		
	平31.01.01(人)	12,490		第2次	9.9	10.2			基準財政収入額	1,389,165	1,354,675	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	12,278	第3次		1,053	1,131			基準財政需要額	2,460,314	2,412,266				
	増減率(%)	-0.1			19.0	21.0			標準税収入額等	1,767,311	1,719,543				
	うち日本人(%)	-0.3		3,929	3,707			経常経費充当一般財源等	2,802,950	2,750,669					
	面積(km ²)	22.99		71.0	68.8			歳入一般財源等	3,716,985	3,548,890					
人口密度(人/km ²)	512														
世帯数(世帯)	4,485														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,364,577	3,353,777				
	市区町村長	1	7,880	一般職員等(※6)	一般職員	121	371,228	3,068	うち公的資金	3,219,299	3,268,322				
	副市区町村長	1	6,390		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,199,365	861,440				
	教育長	1	5,770		うち技能労務職員	6	14,532	2,422	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,840		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	58,421	58,415				
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	876,812	1,019,107				
	議会議員	12	2,130		合計	121	371,228	3,068	減債基金	150	149				
						ラスパイレシ指数			99.3	その他特定目的基金	574,473	643,313			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計			(5) 農業集落排水事業特別会計		(6) 長生都市広域市町村圏組合(一般会計)		(16) 株式会社 一宮アライズ						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 長生都市広域市町村圏組合(水道事業会計)									
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 長生都市広域市町村圏組合(病院事業会計)									
						(9) 一宮聖苑(一般会計)									
						(10) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)									
						(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)									
						(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)									
						(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)									
						(14) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,472,701	28.4	1,472,701	50.1	普通税	1,467,678	99.7	-	
地方譲与税	64,555	1.2	64,555	2.2	法定普通税	1,467,678	99.7	-	
利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0	市町村民税	705,380	47.9	-	
配当割交付金	7,302	0.1	7,302	0.2	個人均等割	23,790	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,813	0.1	4,813	0.2	所得割	563,627	38.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,829	2.2	-	
地方消費税交付金	193,873	3.7	193,873	6.6	法人税割	85,134	5.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,619	0.3	16,619	0.6	固定資産税	668,069	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	664,541	45.1	-	
自動車取得税交付金	13,443	0.3	13,443	0.5	軽自動車税	33,691	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,147	3.9	-	
自動車税環境性能割交付金	3,927	0.1	3,927	0.1	釧産税	2,391	0.2	-	
地方特例交付金等	33,473	0.6	33,473	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,380	0.2	10,380	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,857	0.0	1,857	0.1	目的税	5,023	0.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	268	0.0	268	0.0	法定目的税	5,023	0.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	20,968	0.4	20,968	0.7	入湯税	5,023	0.3	-	
地方交付税	1,165,593	22.5	1,066,008	36.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,066,008	20.6	1,066,008	36.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	99,551	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,977,346	57.4	2,877,761	97.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,821	0.0	1,821	0.1	合計	1,472,701	100.0	-	
分担金・負担金	26,407	0.5	24	0.0					
使用料	98,173	1.9	58,630	2.0					
手数料	7,161	0.1	-	-					
国庫支出金	440,772	8.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	435,677	8.4	-	-					
財産収入	14,085	0.3	1,881	0.1					
寄附金	111,151	2.1	-	-					
繰入金	409,175	7.9	-	-					
繰越金	252,045	4.9	-	-					
諸収入	80,017	1.5	677	0.0					
地方債	329,900	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	144,800	2.8	-	-					
歳入合計	5,183,730	100.0	2,940,794	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.3	92.0
現・計	98.5	93.8
年	98.0	89.5
合計	98.6	93.4
市町村民税	98.6	93.4
純固定資産税	97.6	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	620,205	実質収支	56,745
病院	61,293	再差引収支	46,210
下水道	52,346	加入世帯数(世帯)	2,056
上水道	32,474	被保険者数(人)	3,421
工業用水道	-	被保険者1人当り	102
国民健康保険	116,043	保険税(料)収入額	-
その他	358,049	国庫支出金	-
		保険給付費	281

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	88,251	1.8	-	88,251	
総務費	1,245,376	25.5	299,750	791,530	
民生費	1,615,332	33.0	56,826	895,013	
衛生費	379,229	7.8	3,415	366,792	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	184,148	3.8	8,477	135,208	
商工費	105,431	2.2	14,474	64,735	
土木費	244,034	5.0	112,778	198,209	
消防費	281,620	5.8	43,038	223,494	
教育費	402,652	8.2	74,235	316,096	
災害復旧費	726	0.0	-	726	
公債費	342,507	7.0	-	342,507	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,889,306	100.0	612,993	3,422,561	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,197,703	44.9	1,595,749	1,571,809	50.9
人件費	1,055,044	21.6	998,743	974,932	31.6
うち職員給	668,894	13.7	615,621	-	-
扶助費	800,152	16.4	254,499	254,370	8.2
公債費	342,507	7.0	342,507	342,507	11.1
元利償還金	342,507	7.0	342,507	342,507	11.1
内 うち元金	319,100	6.5	319,100	319,100	10.3
訳 うち利子	23,407	0.5	23,407	23,407	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,077,884	42.5	1,704,466	1,231,141	39.9
物件費	634,064	13.0	520,519	336,318	10.9
維持補修費	22,589	0.5	21,893	19,462	0.6
補助費等	699,042	14.3	600,975	468,919	15.2
うち一部事務組合負担金	363,341	7.4	363,341	346,612	11.2
繰出金	526,438	10.8	441,981	406,442	13.2
積立金	195,751	4.0	119,098	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	613,719	12.6	122,346	-	-
うち人件費	14,539	0.3	14,539	-	-
普通建設事業費	612,993	12.5	121,620	-	-
うち補助	66,902	1.4	4,873	-	-
うち単独	545,546	11.2	116,202	-	-
災害復旧事業費	726	0.0	726	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,889,306	100.0	3,422,561	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 千葉県一宮町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,195	4,901	294	248	409	3,365	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

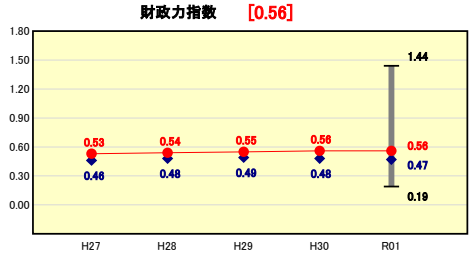
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,480人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,244人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	5,183,730千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	4,889,306千円	市町村類型	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
実質収支	248,206千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2
標準財政規模	2,978,214千円		
地方債現在高	3,364,577千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

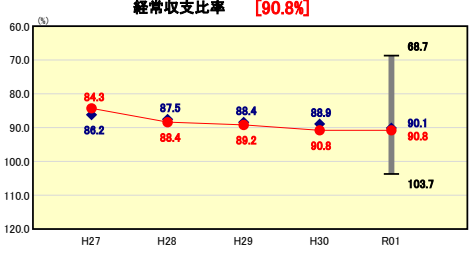
財政力



財政力指数の分析圖

基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、前年度と同様の0.56となり、類似団体平均値を0.09ポイント上回った。
 基準財政収入額については、町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。

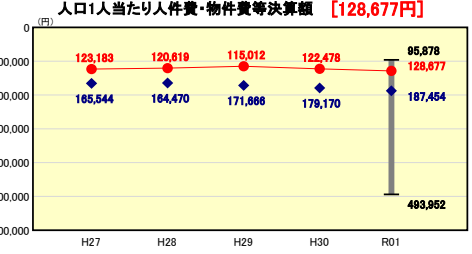
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析圖

経常経費(人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源)と経常一般財源(地方税、地方交付税などによる収入)の比率である経常収支比率は、前年度と同様の90.8%となり、類似団体平均値を0.7%上回った。
 前年度と比較して、扶助費や特別会計への繰入金等が増加したものの、地方税や普通交付税などの経常一般財源も増加したため、比率に変化が生じなかったものと見られる。

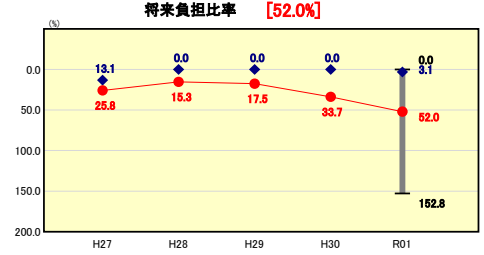
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口一人あたりにおける人件費・物件費等の状況については、前年度と比較して6,199円増の128,677円となったが、類似団体平均値からは大きく下回る決算額となった。
 一方で経常経費分析表からは、人件費が類似団体平均値よりも高いという分析結果が出ており、物件費と比較しても人件費への経常経費充当が多いため、業務の民間委託化等についても検討し、バランスのとれた財政運営を図る。

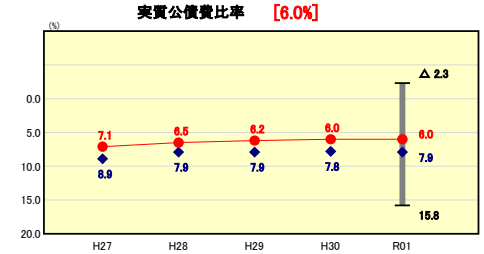
将来負担の状況



将来負担比率の分析圖

将来負担比率については、前年度と比較して18.3%増の52.0%となった。これは一宮町中央ポンプ場の老朽化に伴い、令和2年度から着手される「公共下水道施設整備事業(総事業費583百万円)」を債務負担行為として設定したことが要因として挙げられる。
 今後も他の老朽化した公共施設の大規模改修などにより、将来負担比率が大きく影響を受けると予想されるため、施設の長寿命化に努め、後世への負担の抑制を図る。

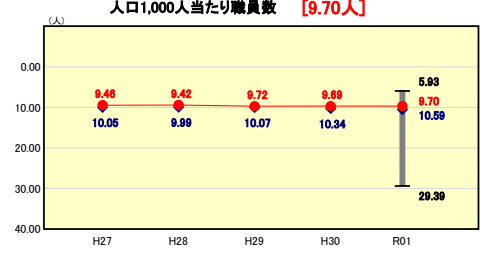
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析圖

実質公債費比率は、前年度と同率の6.0%となり、類似団体平均値を1.9%下回った。
 今後は令和元年度から着手した「上総一宮駅東口整備事業」の償還開始や、令和2年度着手予定の「公共下水道施設整備事業」などといった大型事業の影響により、比率の増加が見込まれるが、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

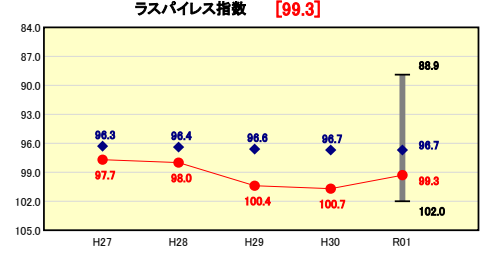
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析圖

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値よりも0.89人下回る9.70人となっているが、直近5年間の数値を見てはほぼ横ばいで推移している。事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析圖

給与水準について、ラスパイレス指数は99.3と前年度から1.4ポイント減少しているものの、類似団体平均値よりも高い数値を示している。
 しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(平成31年度4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額(千葉県を除く)中、49/53位となっている。
 職員の給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

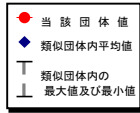
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

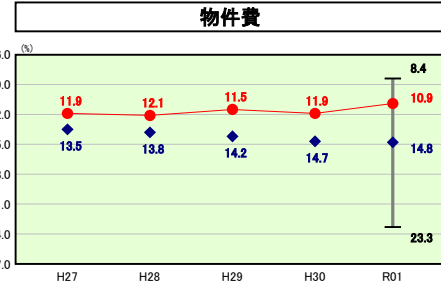
千葉県一宮町

経常収支比率の分析

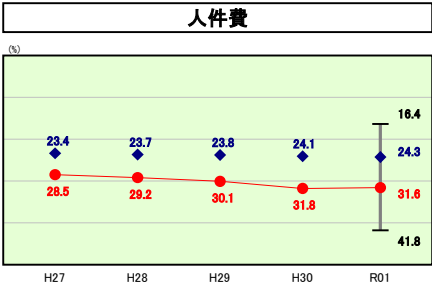
人口	12,480	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,244	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	k㎡	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	5,183,730	千円	将来負担比率	52.0	%
歳出総額	4,889,306	千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	248,206	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	2,978,214	千円			
地方債現在高	3,364,577	千円			



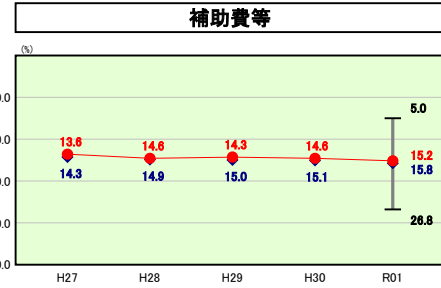
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



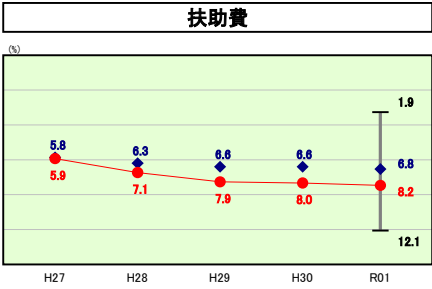
物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は、前年度から1.0%減少し10.9%となった。類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているため、更なるコスト削減を図るよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



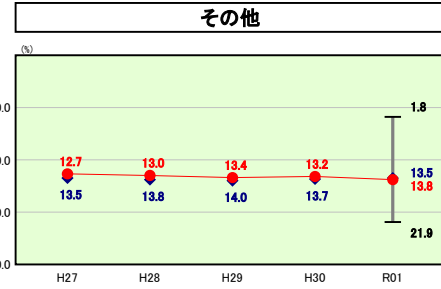
人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値より7.3%、千葉県平均値からは4.0%高い31.6%となった。依然として類似団体や県平均値より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努める。



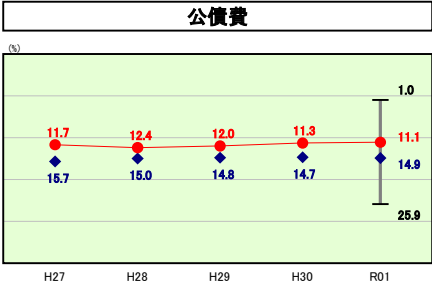
補助費等の分析欄
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、前年度から0.6%増加し15.2%となったが類似団体平均値とほぼ同率である。町独自で補助している各種団体への補助金については、既得権益化が見受けられるため、公平性・透明性が図られるよう補助金検討委員会からの検討結果を踏まえ、不適当な補助金については見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取り組んでいく。



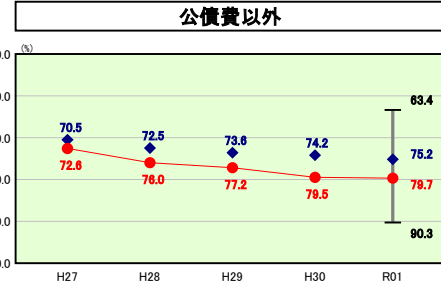
扶助費の分析欄
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値より1.4%高い8.2%となり、年々増加傾向である。これは各種助成費の増加も要因となっているため、住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値や県平均値を上回り、13.8%となった。その他の内容については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄
 経常収支比率に占める公債費の割合は、前年度から0.2%下回る11.1%で、類似団体や千葉県平均値よりも低い数値となっている。今後は「上総一ノ宮駅東口整備事業」の償還開始に加え、老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



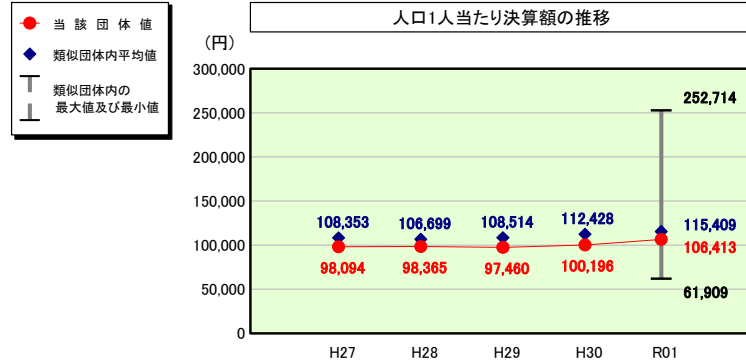
公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は79.7%と千葉県平均値とほぼ同率となったが、類似団体平均値を4.5%上回った。類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

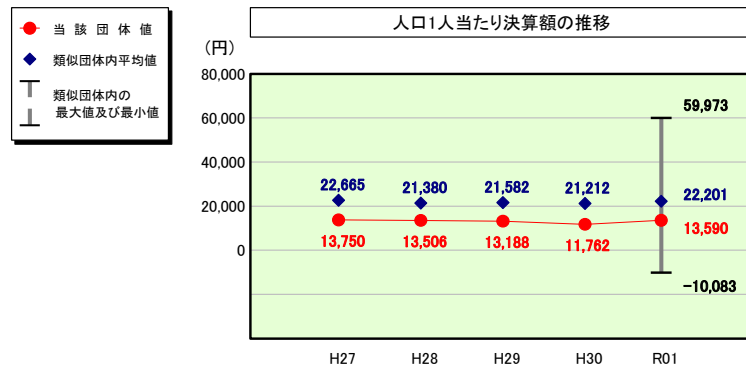
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,055,044	84,539	92,300	▲ 8.4
賃金 (物件費)	71,017	5,690	10,627	▲ 46.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,149	15,557	14,044	10.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,989	3,204	859	273.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,647	5,901	4,161	41.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	14,539	1,165	2,030	▲ 42.6
▲退職金	▲ 120,349	▲ 9,643	▲ 8,642	11.6
合計	1,328,036	106,413	115,409	▲ 7.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.70	10.59	▲ 0.89
ラスパイレース指数	99.3	96.7	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

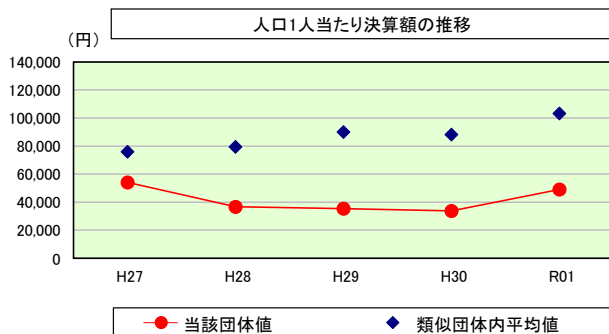


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	342,507	27,444	54,047	▲ 49.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,993	2,003	14,654	▲ 86.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	52,136	4,178	3,772	10.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	42,967	3,443	740	365.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,627	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 292,999	▲ 23,477	▲ 48,398	▲ 51.5
合計	169,604	13,590	22,201	▲ 38.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	674,833	54,121	21.6	75,972	▲ 17.3	38.9
うち単独分	276,181	22,149	▲ 27.6	40,712	▲ 25.2	▲ 2.4
H28	456,776	36,789	▲ 32.0	79,466	4.6	▲ 36.6
うち単独分	177,912	14,329	▲ 35.3	44,645	9.7	▲ 45.0
H29	441,661	35,480	▲ 3.6	90,072	13.3	▲ 16.9
うち単独分	271,046	21,774	52.0	46,083	3.2	▲ 48.8
H30	422,025	33,789	▲ 4.8	88,328	▲ 1.9	▲ 2.9
うち単独分	365,194	29,239	34.3	49,013	6.4	27.9
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
過去5年間平均	521,658	41,859	5.3	87,446	3.2	2.1
うち単独分	327,176	26,241	14.6	46,344	▲ 0.3	14.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

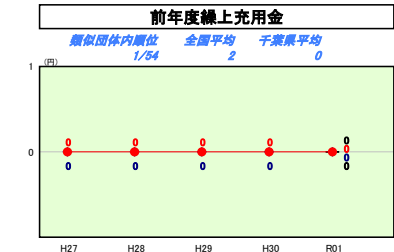
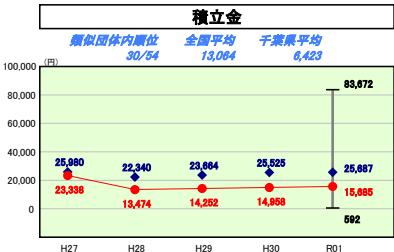
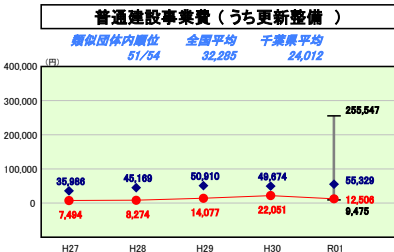
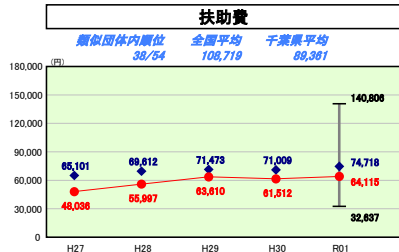
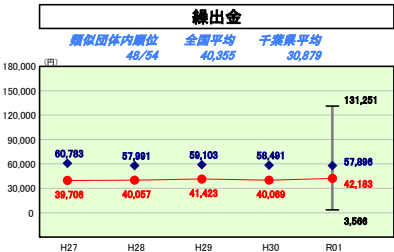
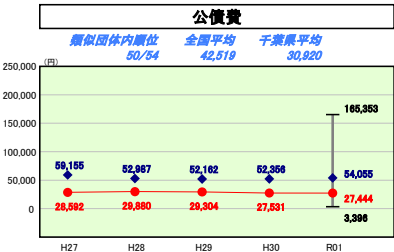
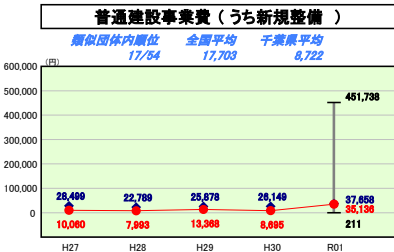
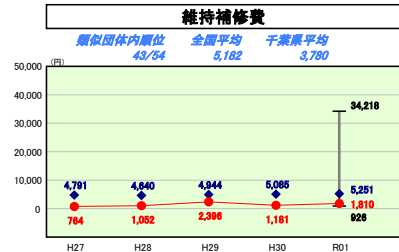
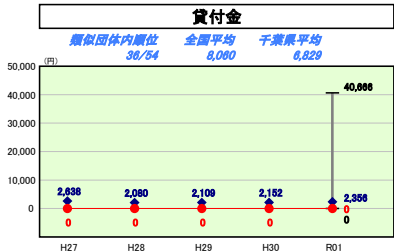
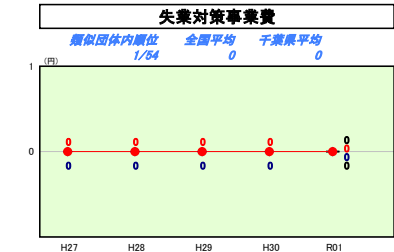
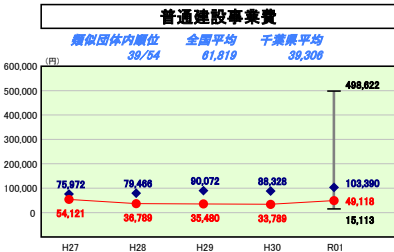
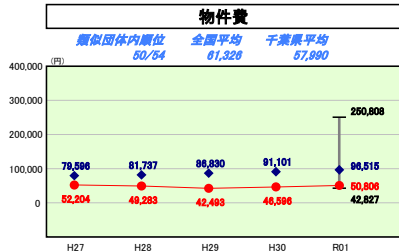
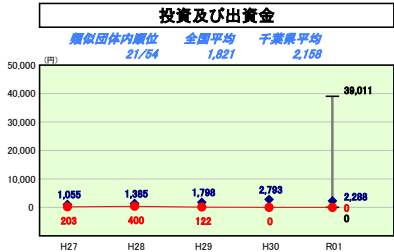
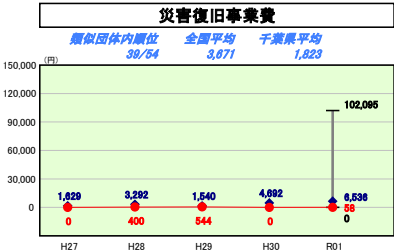
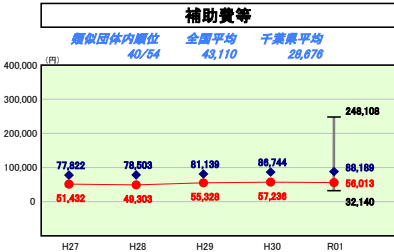
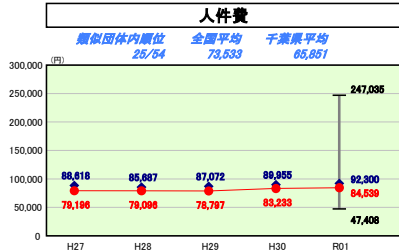
令和元年度

千葉県一宮町

人口	12,480人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,244人(政.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	22,991千円	実収公債費比率	6.0%
歳入総額	5,183,730千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	4,889,306千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2 R01 III-2
実収取支	248,206千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,978,214千円		
地方債現在高	3,364,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回る決算額となっているが、人件費については他の経費と比べて類似団体平均値により近い数値を示しており、更に年々増加傾向にあるため、今後平均値を上回る可能性がある。対して物件費は類似団体平均値より比較的低い数値であるため、業務の民間委託などを積極的に検討していき、人件費の削減に努める。
 扶助費についても少子高齢化社会が進むにつれて増加していくと考えられるため、数値の推移には十分注意を払うとともに、住民ニーズに応えつつも制度・事業の見直しを図りバランスのとれた事業運営を図る。
 また、普通建設事業費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、今後は老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が控えており、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めていくことが求められる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

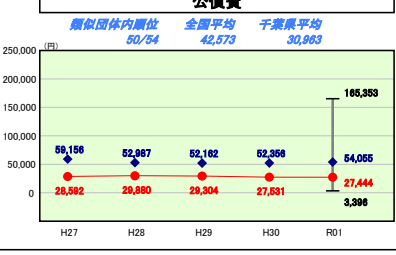
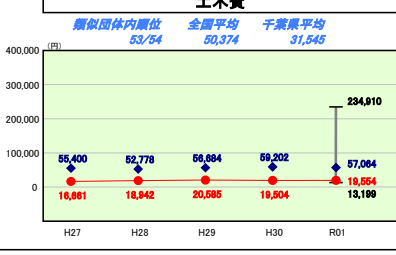
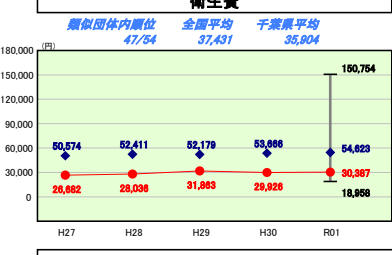
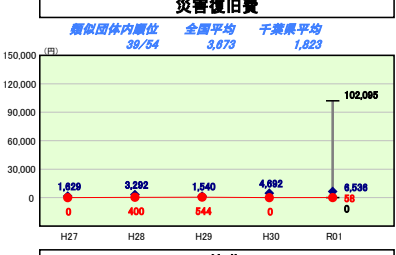
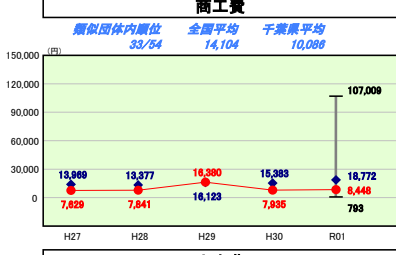
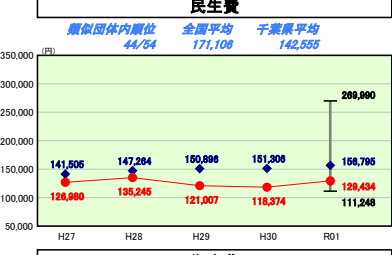
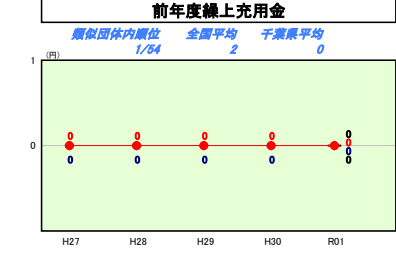
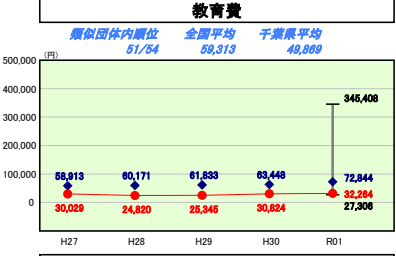
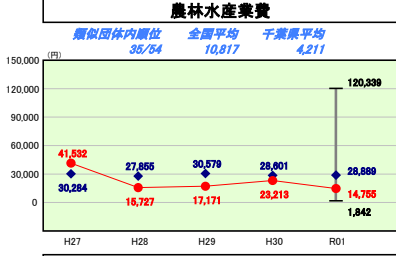
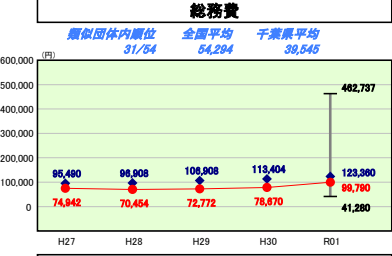
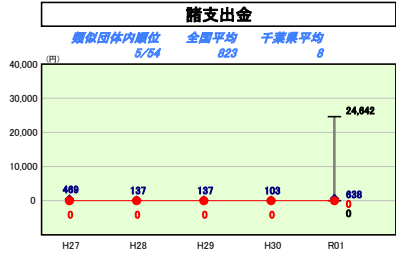
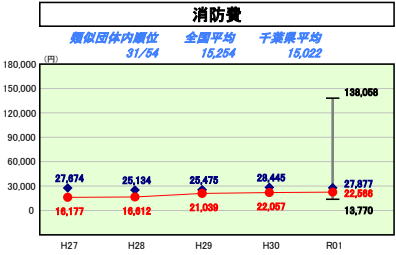
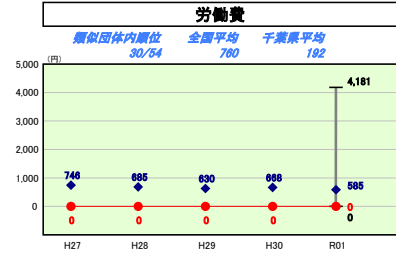
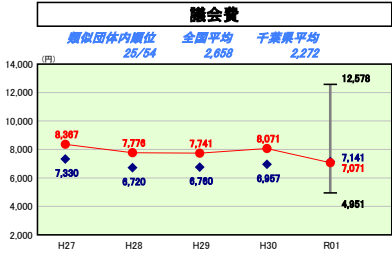
令和元年度

千葉県一宮町

人口	12,480人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,244人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22.99億円	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	5,183,730千円	将来負担比率	52.0%
歳出総額	4,889,306千円	市町村類型	H27 III-2 H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	248,206千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	2,978,214千円		
地方債現在高	3,364,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

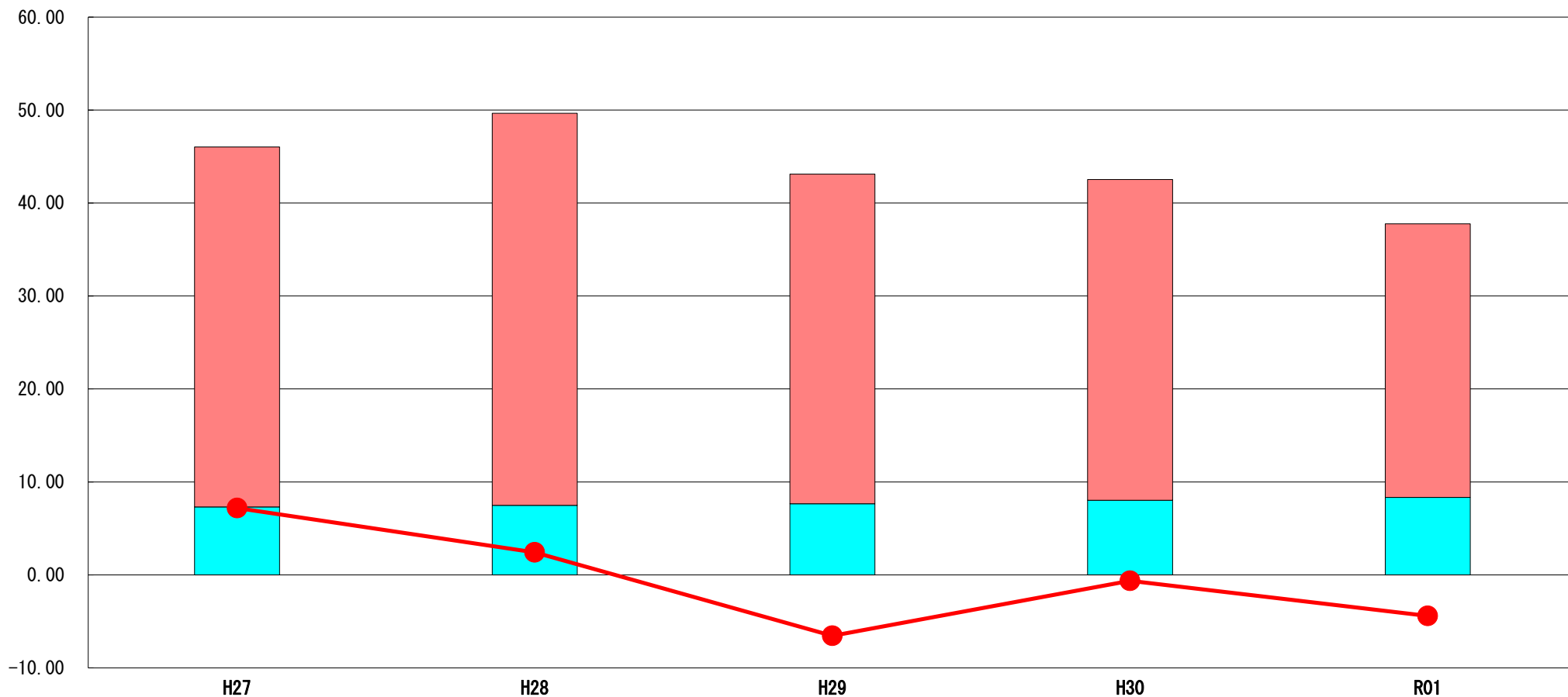
目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、議会費が減少したことにより、全ての費目で類似団体平均値を下回った。
 総務費では、東京2020オリンピック関連事業である「上総一宮駅東口整備事業」の影響により大幅な増加となった。翌年度も継続して実施される事業であり、他の事業の縮小・廃止も検討して住民一人あたりコストを抑える必要がある。
 また、今後は老朽化した施設における大規模改修事業により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		38.72	42.18	35.45	34.50	29.44
 実質収支額		7.32	7.48	7.66	8.03	8.33
 実質単年度収支		7.19	2.42	▲ 6.55	▲ 0.64	▲ 4.41

分析欄

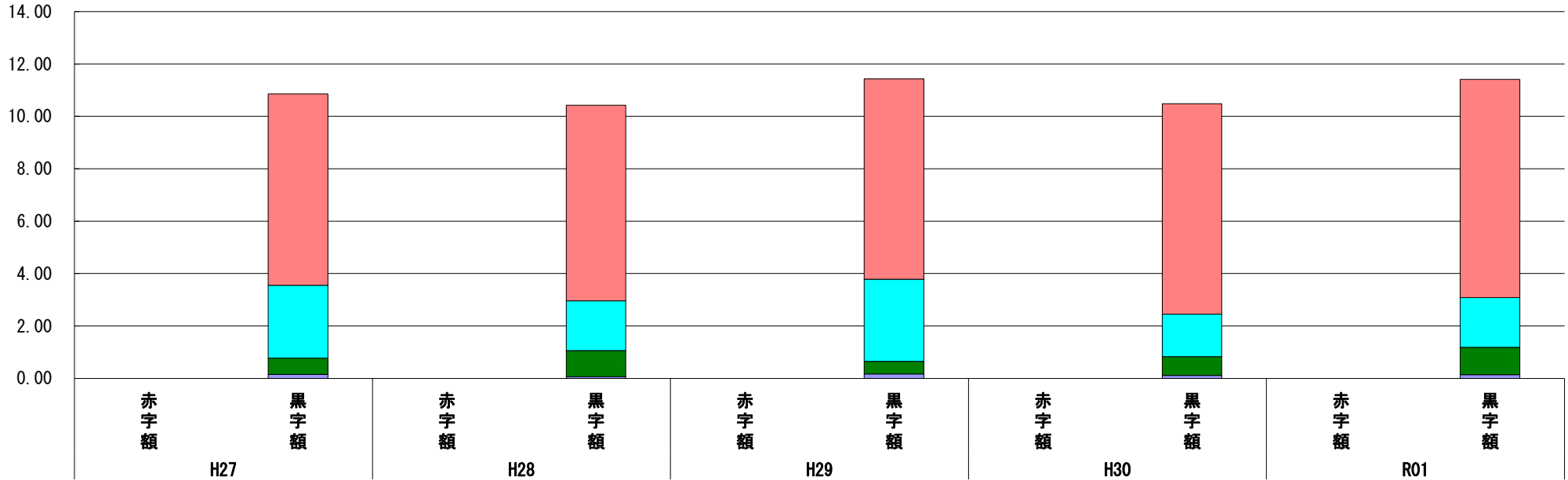
財政調整基金については、当初268百万円を取崩したが、年度中に約6百万円の繰戻し、また年度末に約119百万円を積立てたため、標準財政規模に占める割合は5.06%減少となった。
 実質収支については、ほぼ横ばいの推移であるが、標準財政規模に占める割合では0.30%増加となった。
 また、標準財政規模に対する実質単年度収支の比率については、実質単年度収支額より財政調整基金の収支が大きかったため、結果4.41%の減少となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		7.31	7.47	7.65	8.03	8.33
国民健康保険事業特別会計		2.78	1.90	3.13	1.62	1.90
介護保険特別会計		0.62	1.00	0.48	0.72	1.04
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.06	0.17	0.11	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

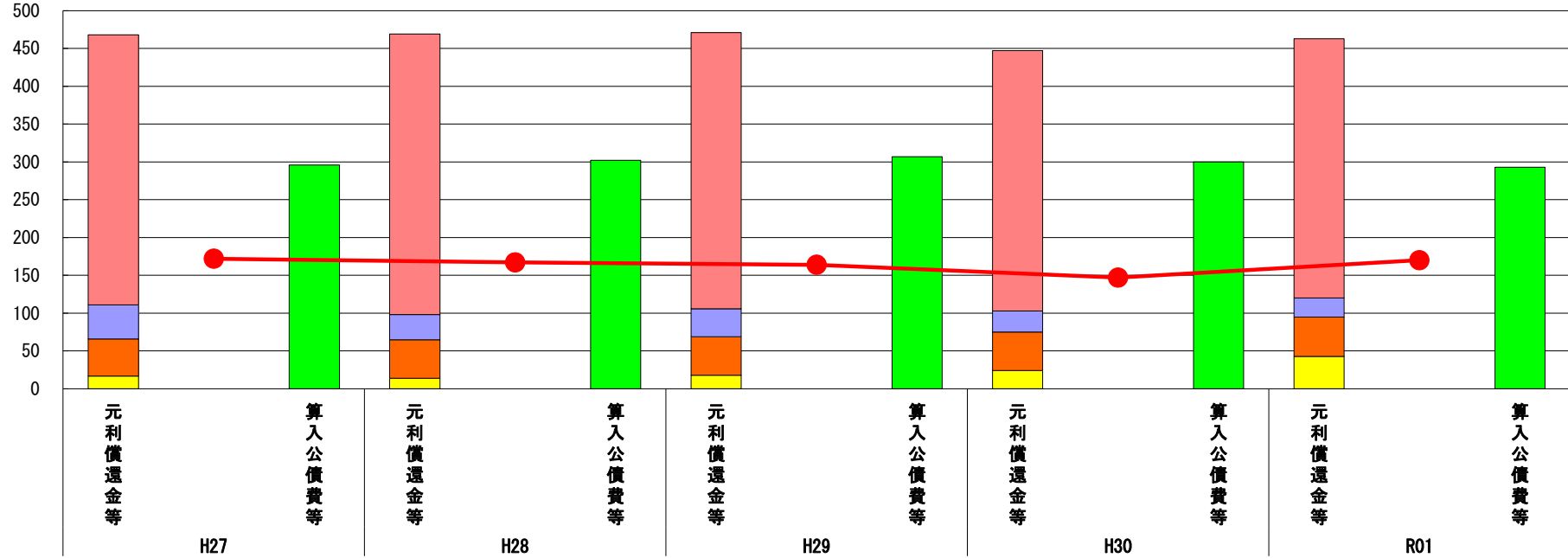
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		357	371	365	344	343
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		45	33	37	28	25
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	51	51	51	52
	債務負担行為に基づく支出額		17	14	18	24	43
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		296	302	307	300	293
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		172	167	164	147	170

分析欄

令和元年度から着手した「上総一ノ宮駅東口整備事業」の影響により、債務負担行為に基づく支出額が増加しており、実質公債費率の分子も併せて増加となった。

今後も「公共下水道施設整備事業」等の大型事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の更なる増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入が無い場合、該当数値なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

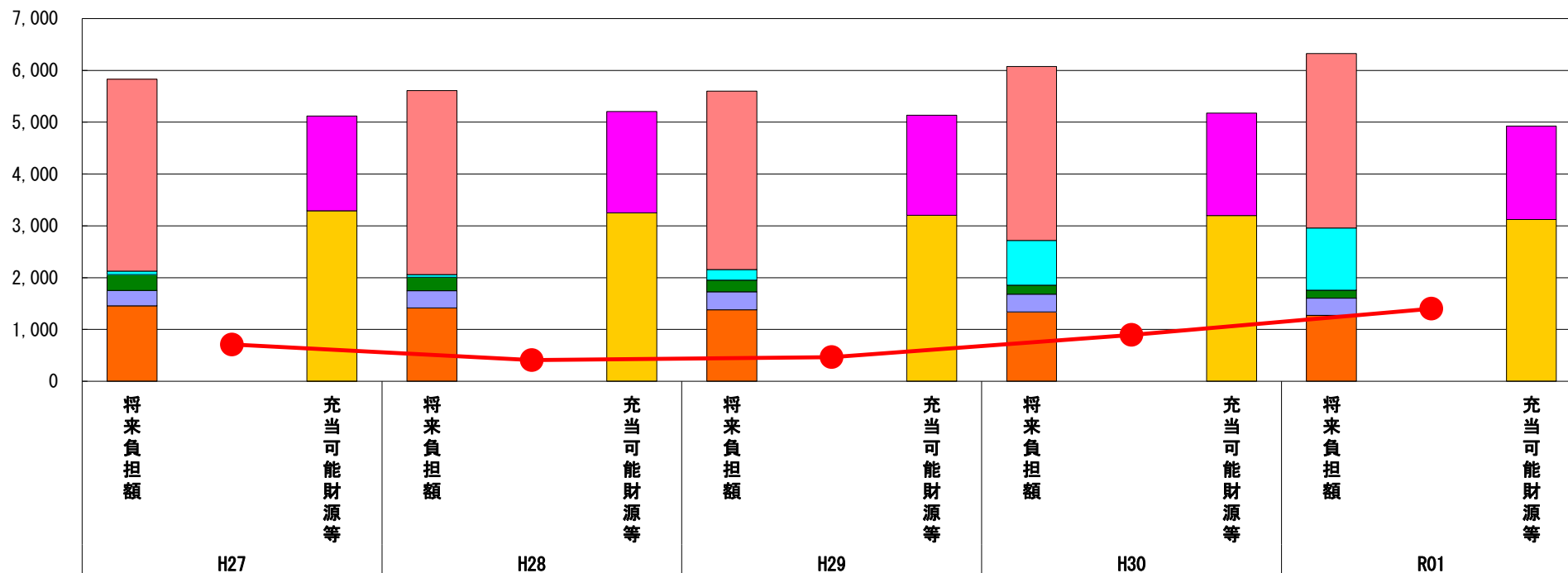
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,704	3,553	3,445	3,354	3,365
	債務負担行為に基づく支出予定額		65	48	202	861	1,199
	公営企業債等繰入見込額		306	262	225	178	154
	組合等負担等見込額		297	330	346	339	330
	退職手当負担見込額		1,457	1,418	1,382	1,340	1,274
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,829	1,953	1,930	1,981	1,801
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,290	3,251	3,206	3,196	3,122
(A) - (B)	将来負担比率の分子		709	408	465	895	1,399

分析欄

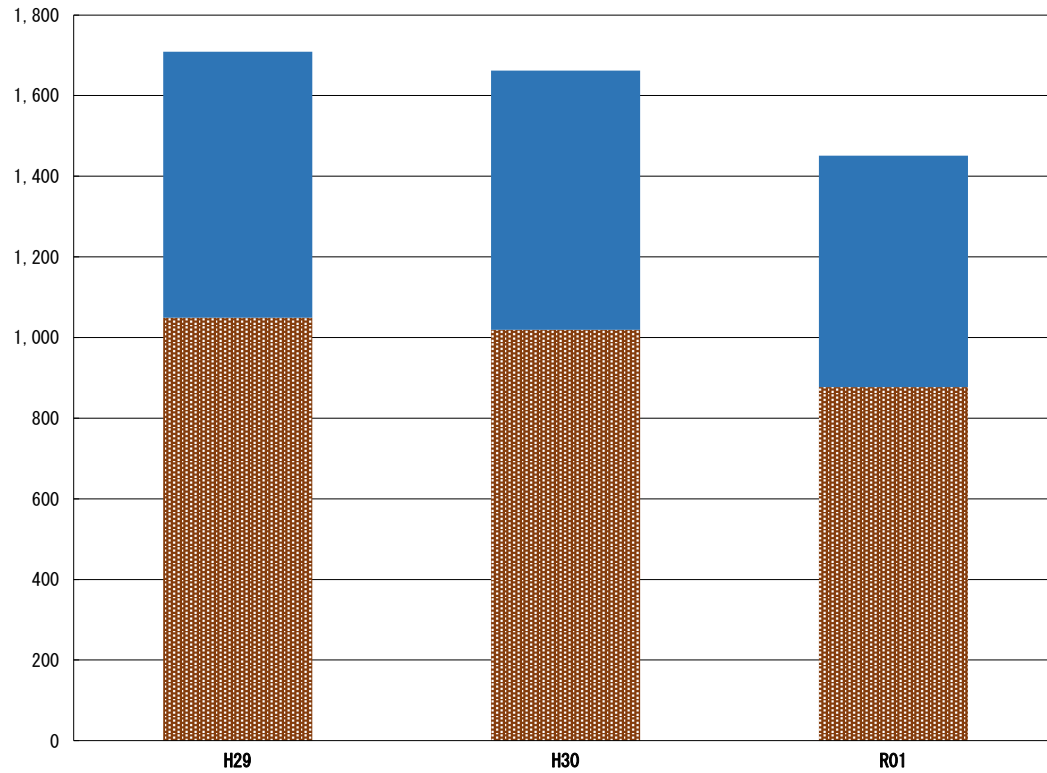
将来負担比率の分子は前年度と比較し、504百万円増の1,399百万円となった。これは「債務負担行為に基づく支出予定額」が増加したことが大きな要因であり、これは令和2年度から着手する「公共下水道施設整備事業（総事業費：583百万円）」が債務負担行為として設定されたためである。

今後についても、公共施設の大規模改修事業が控えており、それらにかかる債務負担行為の設定や地方債の発行が想定されるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払うとともに、状況に応じて優先度を決め、事業の実施年度をずらすなど健全な財政運営が図れるよう努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,049	1,019	877
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		660	643	574
ふるさと応援基金		157	208	184
公共施設整備基金		208	156	146
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		139	139	139
魅力ある海岸づくり基金		23	32	32
保育所整備基金		62	57	27
基金残高合計		1,709	1,663	1,451

令和元年度

千葉県一宮町

基金全体

(増減理由)

令和元年度については決算剰余金を財政調整基金へ積立てたが、年度当初に年度間の財源不足に備えるため、268百万円の取崩しを行っていたため、令和元年度末の財政調整基金残高は▲142百万円の877百万円となった。

また、各特定目的基金については、特定目的に該当した事業の財源の一部として活用するために基金を取崩したため、一部の基金残高においては前年度から減少している。

- ・大塚実海と緑の基金：大塚実記念事業や海岸周辺環境保全事業などの財源として500万円取崩し
- ・公共施設整備基金：庁内無線アクセスポイント改修工事の財源として100万円取崩し
- ・保育所整備基金：いちのみや保育所増築工事の財源として300万円取崩し

(今後の方針)

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくためにも適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

災害復旧や町債の償還、年度間の財源不足に備えることを目的として積立てを行っている財政調整基金については、当初予算において一定の活用を図っている。当町の課題を考えると、今後は老朽化施設における大規模改修事業等により多額の財源が必要となることが想定されるため、毎年度の決算剰余金を確実に積立てていけるよう努めていく。

(今後の方針)

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

町債の償還に必要な財源を確保するため設置された減債基金については、地方債の発行に伴う事業が想定されるため、適切な運用管理に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用
- ・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用
- ・魅力ある海岸づくり基金：町のイメージアップを図ることを目的に、観光資源である海岸を整備する事業の財源として活用
- ・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用

(増減理由)

ふるさと応援基金：オリンピックのサーフィン競技会場である釣ヶ崎海岸に休憩施設を建築するための財源などで100万円取崩したが、令和元年度寄附金額から必要経費を除いた76万円を積立てたため、基金残高は184万円となった。

公共施設整備基金：庁内無線アクセスポイント改修工事の財源として100万円取崩したため、基金残高は146万円となった。

上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。

魅力ある海岸づくり基金：増減なし。

保育所整備基金：いちのみや保育所増築工事の財源として300万円取崩したため、基金残高は27万円となった。

(今後の方針)

基金の用途明確化を図るため、今後においても個々の特定目的基金への積立に努めていく。